



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6027 URL <https://www.bengo4.com/corporate/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 元榮 太一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 澤田 将興 (TEL) 03(5549)2555
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	10,278	28.1	1,347	3.3	759	△13.5	772	△16.1	467	△18.2
2024年3月期第3四半期	8,020	—	1,305	—	877	—	921	—	571	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 467百万円(△18.2%) 2024年3月期第3四半期 571百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	20.83	20.51
2024年3月期第3四半期	25.66	25.08

(注) 1. 当社は、2024年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用+持分法による投資損益

3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	10,532	4,866	45.6
2024年3月期	10,164	4,157	40.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 4,798百万円 2024年3月期 4,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	23.6	2,100	11.3	1,310	6.0	1,320	0.3	950	13.4	42.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用+持分法による投資損益

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社弁護革命、除外 1社(社名) 株式会社弁護革命

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	22,595,200株	2024年3月期	22,382,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	6,522株	2024年3月期	101,363株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	22,439,931株	2024年3月期3Q	22,263,748株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同期との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた金額によっております。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資は緩やかな増加傾向にあり、雇用や所得環境が緩やかに改善するもとで経済活動も緩やかに持ち直しております。しかしながら、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループは、“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる“をミッションとして、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営、ならびに契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」や判例データベース「判例秘書」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行ってまいりました。

また、2024年5月1日付で弁護士向けデジタル文書整理ツール「弁護革命」を提供する株式会社弁護革命の株式を取得しております。そのうえで、2024年6月12日に公表しましたとおり、子会社である株式会社弁護革命を2024年8月1日に当社を存続会社とする吸収合併を行っております。そのため同社の業績が第1四半期連結累計期間より反映されております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は10,278百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益759百万円（前年同期比13.5%減）、経常利益772百万円（前年同期比16.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益467百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業では、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営を行っております。

また、2024年5月1日付で株式会社弁護革命の株式を取得し、同社のサービスである弁護士向けデジタル文書整理ツール「弁護革命」を提供しております。また、2024年6月12日に公表しましたとおり、子会社である株式会社弁護革命を2024年8月1日に当社へ吸収合併いたしました。これは、同製品の販売強化、当社プロダクトとの連携および組織の一元化による管理体制の効率化を早期に実現することを目的とした、吸収合併となります。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めました。その結果、2024年12月における月間サイト訪問者数は770万人（前年同月比29.4%減）、当第3四半期連結会計期間末時点の会員登録弁護士数が24,164人（前年同月比3.8%増）、そのうち、弁護士支援サービスの有料会員登録弁護士数が5,916人（前年同月比9.8%増）、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が166,460人（前年同月比10.3%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,650百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は891百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

(IT・ソリューション事業)

IT・ソリューション事業では、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」や判例データベース「判例秘書」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行っております。

「クラウドサイン」では、積極的な人材採用による開発体制・営業体制の強化および各種媒体への広告出稿等を通じて、ユーザビリティの向上、認知度の向上、および顧客基盤の拡大に努めました。その結果、当第3四半期連結会計期間の契約送信件数は2,443,927件（前年同期比16.7%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,628百万円（前年同期比40.1%増）、セグメント利益は1,414百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は10,532百万円となり、前連結会計年度末と比較して367百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金、前払費用、のれん、ソフトウェア仮勘定が増加した一方で、技術資産が減少したこと等によるものであります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は5,857百万円となり、前連結会計年度末と比較して202百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が88百万円、売掛金71百万円、前払費用が60百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は4,675百万円となり、前連結会計年度末と比較して165百万円の増加となりました。これは主にのれんが149百万円、ソフトウェア仮勘定が73百万円増加した一方で、技術資産が73百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は2,926百万円となり、前連結会計年度末と比較して19百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が250百万円、前受金が123百万円増加した一方で、未払法人税等が208百万円、未払金が77百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は2,738百万円となり、前連結会計年度末と比較して361百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が340百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は4,866百万円となり、前連結会計年度末と比較して709百万円の増加となりました。これは主に資本金が81百万円、資本剰余金が81百万円、利益剰余金が70百万円増加した一方で、自己株式が468百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月12日において、2024年5月10日に公表した連結業績予想を変更いたしました。詳細につきましては、同日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,469,066	3,557,519
売掛金	1,795,634	1,867,456
前払費用	370,670	430,793
その他	62,399	53,779
貸倒引当金	△42,826	△52,449
流動資産合計	5,654,944	5,857,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,120	84,451
工具、器具及び備品（純額）	75,647	72,481
その他（純額）	2,547	1,727
有形固定資産合計	180,315	158,660
無形固定資産		
のれん	747,843	897,252
技術資産	1,412,795	1,339,720
ソフトウェア	932,869	951,082
ソフトウェア仮勘定	39,730	113,083
商標権	244,524	233,630
その他	9,515	14,156
無形固定資産合計	3,387,279	3,548,926
投資その他の資産		
投資有価証券	427,520	469,842
破産更生債権等	32,344	32,382
繰延税金資産	241,329	265,000
その他	273,034	232,805
貸倒引当金	△32,343	△32,381
投資その他の資産合計	941,885	967,648
固定資産合計	4,509,479	4,675,235
資産合計	10,164,424	10,532,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	250,000
1年内返済予定の長期借入金	508,754	485,004
未払金	851,931	774,048
未払費用	184,627	186,695
未払法人税等	318,435	109,795
未払消費税等	168,271	147,744
前受金	769,238	892,455
賞与引当金	8,950	4,965
役員賞与引当金	-	9,722
その他	96,456	65,935
流動負債合計	2,906,663	2,926,367
固定負債		
長期借入金	2,237,496	1,897,493
繰延税金負債	556,904	527,334
役員退職慰労引当金	273,000	284,700
退職給付に係る負債	26,800	23,500
その他	5,950	5,950
固定負債合計	3,100,150	2,738,977
負債合計	6,006,813	5,665,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,228	545,632
資本剰余金	429,922	511,326
利益剰余金	3,703,355	3,774,074
自己株式	△500,777	△32,075
株主資本合計	4,096,728	4,798,957
新株予約権	60,882	68,031
純資産合計	4,157,610	4,866,988
負債純資産合計	10,164,424	10,532,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	8,020,763	10,278,578
売上原価	1,590,171	2,426,852
売上総利益	6,430,591	7,851,725
販売費及び一般管理費	5,553,128	7,092,550
営業利益	877,463	759,175
営業外収益		
受取利息	39	241
持分法による投資利益	40,536	22,635
受取手数料	5,837	6,816
雑収入	1,672	4,433
営業外収益合計	48,086	34,126
営業外費用		
支払利息	1,516	9,826
投資事業組合運用損	1,468	-
雑損失	1,379	10,882
営業外費用合計	4,364	20,709
経常利益	921,184	772,592
特別利益		
固定資産売却益	-	11,213
特別利益合計	-	11,213
特別損失		
固定資産売却損	-	8,486
固定資産除却損	0	311
特別損失合計	0	8,797
税金等調整前四半期純利益	921,184	775,008
法人税、住民税及び事業税	347,219	360,810
法人税等調整額	2,741	△53,240
法人税等合計	349,960	307,569
四半期純利益	571,224	467,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	571,224	467,438

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	571,224	467,438
四半期包括利益	571,224	467,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571,224	467,438
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使に伴い、自己株式の処分を行っております。この結果、資本剰余金が396,720千円、自己株式が469,300千円減少しております。なお、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア	IT・ ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,290,883	4,729,880	8,020,763	—	8,020,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,290,883	4,729,880	8,020,763	—	8,020,763
セグメント利益	1,095,589	973,827	2,069,417	△1,191,954	877,463

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,191,954千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,191,954千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「IT・ソリューション」セグメントにおいて、株式会社エル・アイ・シーおよび株式会社E0C.comを新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間においては773,631千円です。なお、当該のれんの増加額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映されております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア	IT・ ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,650,377	6,628,200	10,278,578	—	10,278,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	246	598	844	△844	—
計	3,650,624	6,628,798	10,279,423	△844	10,278,578
セグメント利益	891,028	1,414,494	2,305,522	△1,546,347	759,175

(注) 1. 調整額△844千円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント利益の調整額△1,546,347千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に株式会社弁護革命の全株式を取得し子会社化した後、吸収合併を行っております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては205,272千円です。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次の通りであります。

なお、前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	351,287	502,088
のれんの償却額	12,893	55,863

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2024年12月11日開催の取締役会において、保有する投資有価証券(未上場有価証券1銘柄)を売却することを決議し、2025年1月24日に売却いたしました。これにより、2025年3月期第4四半期において投資有価証券売却益228,368千円を特別利益として計上いたします。

1. 投資有価証券売却の目的

保有資産の効率化を図るため

2. 投資有価証券売却の内容

(1) 売却株式 当社保有の未上場有価証券1銘柄

(2) 売却日 2025年1月24日

(3) 売却益 228,368千円